

平成16年10月期 中間決算短信（連結）

平成16年 6月18日

会社名 東日本ハウス株式会社

登録銘柄

コード番号 1873

本社所在都道府県 岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成田和幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小國健司

TEL (019) 624-3261

決算取締役会開催日 平成16年 6月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年4月中間期の連結業績（平成15年11月 1日～平成16年 4月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	32,143	(2.6)	3,070	(-)	3,925	(-)
15年4月中間期	32,990	(4.7)	2,743	(-)	3,737	(-)
15年10月期	92,844	(1.2)	2,842	(726.7)	1,605	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年4月中間期	4,375	(-)	121.75	-
15年4月中間期	3,977	(-)	110.63	-
15年10月期	2,398	(-)	66.72	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年4月中間期 112百万円 15年4月中間期 355百万円
15年10月期 329百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 35,937,766株 15年4月中間期 35,951,642株
15年10月期 35,947,576株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年4月中間期	80,754	7,623	9.4	212.15
15年4月中間期	78,357	5,535	7.1	153.98
15年10月期	83,497	11,916	14.3	331.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 35,933,546株 15年4月中間期 35,946,363株
15年10月期 35,941,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年4月中間期	6,761	204	7,035	1,403
15年4月中間期	4,174	798	4,913	1,258
15年10月期	5,180	1,027	4,135	1,334

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年10月期の連結業績予想（平成15年11月 1日～平成16年10月31日）

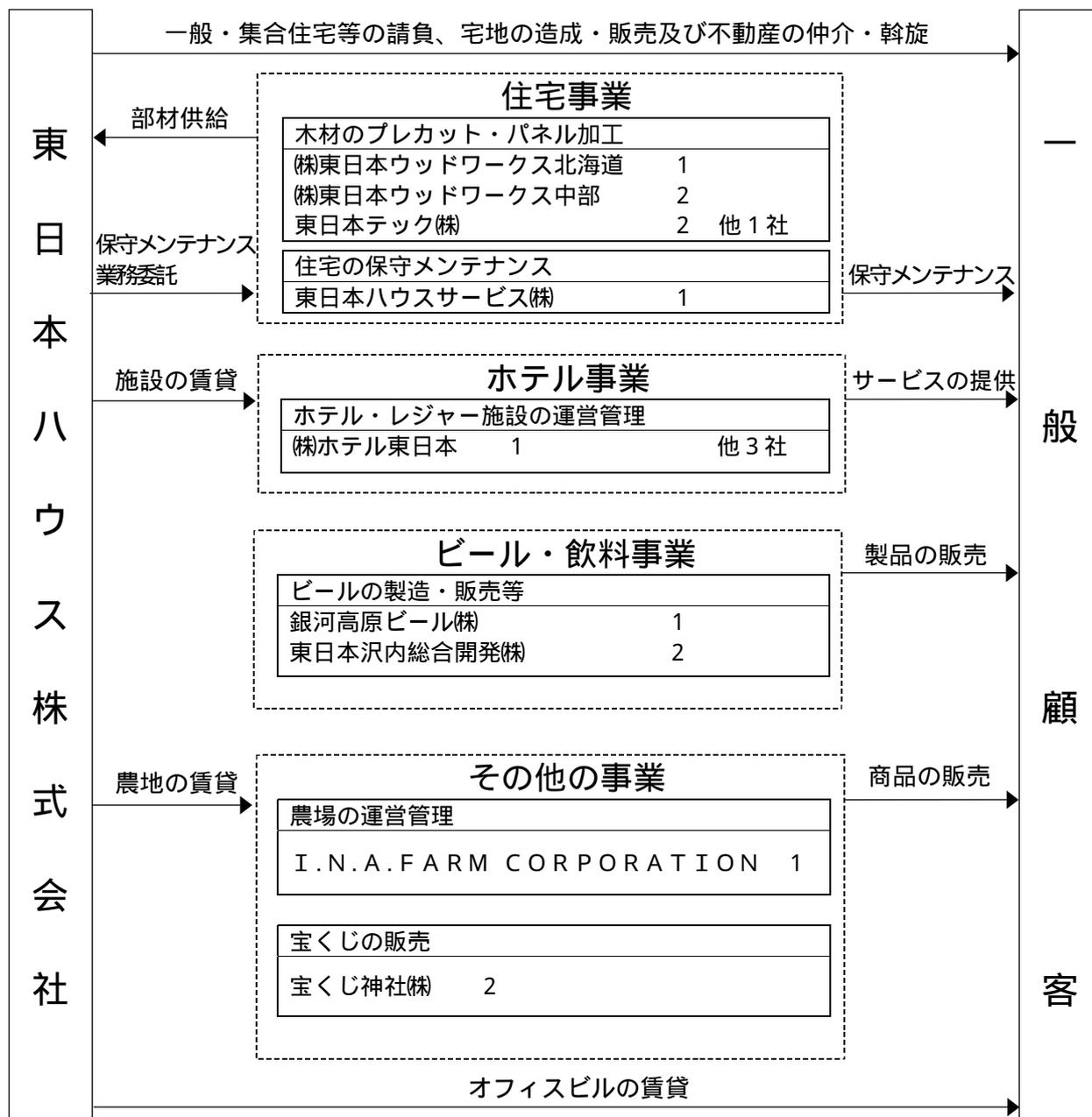
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	95,000	3,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6・7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社 5 社及び持分法適用会社 4 社を中心にして構成されており、住宅の請負、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業のほか、ホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業及び、ビールの製造・販売等のビール・飲料事業など、食・住の生活産業とサービス産業に関連した事業展開を行なっております。



1. 連結子会社であります。
2. 持分法を適用しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホテル東日本	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 [1.4]	当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借 役員の兼任・・・1名	1 2
銀河高原ビール㈱	東京都中央区	百万円 110	ビール・飲料 事業	71.3 [22.3]	当社所有の建物賃借、資金援助 当社の販促品等の購入 役員の兼任・・・1名	3
I.N.A.FARM CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 2,200	その他事業	100.0	当社所有の土地賃借、資金援助 役員の兼任・・・2名	4 5
㈱東日本ウッド ワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・4名	
東日本ハウスサービス㈱	東京都千代田区	百万円 35	住宅事業	100.0	住宅の保守メンテナンス業務、資金援助 役員の兼任・・・2名	
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合開発㈱	岩手県和賀郡 沢内村	百万円 150	ビール・飲料 事業	32.0 (8.7) [14.0]	資金援助 役員の兼任・・・1名	
㈱東日本ウッド ワークス中部	三重県阿山郡 阿山町	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 1 特定子会社であります。

5. 2 ㈱ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 3 債務超過会社であります。債務超過の額は平成16年3月末時点で2,774百万円であります。

7. 4 I.N.A.FARM CORPORATIONは、平成16年10月を目処に現在、清算手続中
であります。

8. 5 債務超過会社であります。債務超過の額は平成16年2月末時点で1,046百万円であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造ボックスシステム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高性能な新しい日本の住まいを提供しております。

当社グループの事業領域は、日本の伝統文化を現代にいかした住宅事業を中心に、良質のサービスを提供するホテル事業、ビール酵母入り高級ビールにこだわり、独自のビールを製造・販売するビール事業など、極めて多様な分野にわたっております。

当社グループといたしましては、こうした事業活動を通じて顧客ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・技術力・提案力・サービス力などを追求し、お客様満足重視の経営を展開しております。

当社では現在グループ事業の再構築を推進しておりますが、さらに継続的に経営改善努力をし、厳しい経済環境の中、一段の業況改善、収益力強化、財務内容の改善を図ってまいります。

今後とも経営改善をスピードをもって強力に推進するとともに、株主の皆様への利益還元を目指して収益力の向上・効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部保留の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るといった観点から、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社はグループ事業再構築を中心に再構築を強化するとともに、平成14年11月に策定いたしました「中期5ヶ年計画」に基づきグループ全体の財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社グループを取り巻く厳しい経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

また、住宅事業をさらに拡充するために、新築住宅に加えて、リフォーム事業・戸建建売分譲事業（マイタウン事業）・賃貸住宅事業（資産活用事業）の3部門にも注力しております。新築戸建住宅市場が縮小する中で今まで培ってきた技術と信用そして施工体制を、「リフォーム事業」、「戸建建売分譲事業」、「賃貸住宅事業」に最大限に活かし、新築部門を補う住宅事業部門として、受注・売上拡大に努めてまいります。

今後とも、お客様最優先を基本に営業力・商品力・技術力・サービス力を充実させ、お客様満足の向上に努めるとともに、地域密着型営業展開の強化を図り、さらに管理職を中心とした社員教育による人材育成と組織の再構築などを図り、当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び、その施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び透明性の高い経営体制を基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

平成16年4月30日付にて、執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離させることにより、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制に移行いたしました。

監査役制度においては、監査役4名のうち3名が社外監査役となっております。監査役会の経営監視機能の強化を図るとともに客観的な経営に関する助言を頂いております。

また、会計監査人である新日本監査法人とは通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題などについても助言を受けております。

社長直轄の部門として、内部監査室と法務室を設置しております。内部監査室は内部統制の強化を図るために各部門の業務遂行状況の監査を行っております。

法務室は、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証をし、コンプライアンスやリスク管理についての整備を行っております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当上半期のわが国経済は、米国及びアジア向け輸出の増加、民間設備投資の回復など、一部に明るい兆しが見られたものの、雇用環境や個人消費の回復の遅れから、景気回復は緩やかなものとなりました。

住宅業界におきましても、こうした経済環境を背景に、平成16年12月末に始まる段階的な減税規模縮小による一時的な駆け込み需要が見られたものの、雇用・所得環境は緩やかな改善に留まり、個人消費も低調に推移したことから、依然として厳しい水準で推移いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社では支店経営の強化と「新築戸建事業」、「リフォーム事業」、「戸建建売分譲事業」、「賃貸住宅事業」の各事業部門の体制を構築するために、営業力・提案力を強化するための社内研修、訓練など人材育成に注力するとともに、お客様ニーズに対応した商品開発に取り組み、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりました。

また、経営効率を向上させるために、施工技術・施工能力・品質の向上を図り、工期の短縮、原価の低減と経費の圧縮・削減に取り組み、業績改善・企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は32,143百万円(対前年比2.6%減)となり、利益につきましては、経常損失3,925百万円、中間純損失4,375百万円となりました。

(2) 部門別営業概況

<住宅事業>

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切に、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ、永く住むための条件を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行ないました。

提案住宅商品として、一次取得層向け、子育て世代のための「ファーストステージ レジエ」と家造りの本物志向のニーズに応えた「セカンドステージ バリユーラ」を、平成16年2月に新商品として発売しました。同等価格で、従来よりもワンランク上の設備仕様を備えたコストパフォーマンスの高い商品となっております。

また、お客様満足経営を更に充実させるために、お客様コールセンター(24時間電話対応システム)を設置し、お客様の満足・安心感を向上させるサービス体制を整備いたしました。

こうした営業努力の結果、当上半期の住宅事業の受注高は33,050百万円(対前年比8.5%減)となりました。なお、当事業の売上高は24,279百万円(対前年比3.1%減)となり、営業損失は2,048百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、新商品の企画・開発、会員組織の拡充を行なってまいりました。また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上の増加に努めてまいりました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストの削減対策を検討し実施しております。

以上の結果、当事業の売上高は5,354百万円(対前年比2.7%減)となり、営業損失は3百万円となりました。

<ビール・飲料事業>

ビール事業におきましては、大手量販店などへの販売網の拡充を強化し、売上の推進を図るとともに、「JR東海・西日本との提携による「銀河鉄道ビール」（松本零士氏デザイン）やCD付き「美空ひばりオリジナルギフト」の販売を行なうなど、新企画による販売に積極的に取り組んでおります。また、みのもんだ氏をイメージキャラクターとして起用したテレビ広告等の媒体を通じて、「銀河高原ビール」のブランドイメージの向上と販売促進に努めております。

以上の結果、当事業の売上高は2,431百万円（対前年比5.7%増）となり、営業損失は551百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、海外農場の経営、オフィスビルの賃貸などの事業を行なっております。

海外農場の経営につきましては、この事業からの撤退を決定しており、I.N.A.FARM CORPORATIONの清算を進めており、営業活動はしておりません。なお、当社が保有しておりました農場については、全て売却し、資金の回収も終了しております。

オフィスビルの賃貸は、安定した収入を上げております。

以上の結果、当事業の売上高は76百万円（対前年比36.0%減）となり、営業利益は25百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、イラク情勢や原油価格高騰など不安要因もあり、景気の先行きには未だ予断を許さないものがあります。

住宅業界におきましても、雇用環境と個人消費にやや明るさが見えているものの本格的な回復には至っておらず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、経費の圧縮・削減を図り、収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、組織力と営業力を強化するため、平成16年4月30日付にて、ブロックの再編を実施し、全国ブロックを従来の8ブロック体制から13ブロック体制といたしました。このブロック体制を基に、受注が順調な「リフォーム事業」のほか「戸建建売分譲事業」、「賃貸住宅事業」の3部門を最大限に活かし、新築部門に加えて、受注・売上の拡大に努めてまいります。

お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努め、「新木造ボックスシステム」と「メーターモジュールの家」の品質向上に努めてまいります。

また、経営の効率化を図るため、工期の短縮、原価の低減と経費の圧縮・削減に取り組み、業績改善・企業体質の強化を行なってまいります。

ホテル事業におきましては、お客様のニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、原価の低減と営業コストの削減を行ない、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。

ビール事業におきましては、大手量販店などへの販売網の拡充と新商品の開発・販売展開を行なうとともに、TV広告等の媒体を通じて、ブランドイメージの向上による販売増大に努めてまいります。

また、生産部門の効率化による原価コストの引き下げ、配送コストの改善、経費の削減に取り組み、収益力向上による赤字の圧縮に努めてまいります。

なお、これらの諸施策を着実に実施することにより、通期の業績見通しにつきましては下記の通りであります。

記

通期業績予想（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連 結	95,000 (対前期比 2.3%増)	3,500 (対前期比 118.0%増)	1,400 (対前期比 41.6%減)
	百万円	百万円	百万円
単 独	76,700 (対前期比 1.3%減)	2,100 (対前期比 26.5%減)	550 (対前期比 20.9%増)

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により6,761百万円減少、投資活動及び財務活動により6,831百万円増加となり、前連結会計年度と比べ、68百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,403百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は6,761百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が4,122百万円でしたが、売上債権の減少が1,985百万円、未成工事受入金の増加が2,320百万円あったものの、仕入債務の減少が7,603百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は204百万円となりました。これは、主に有形固定資産（展示場）の売却に伴う収入307百万円と、有形固定資産（展示場）による支出563百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は7,035百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額4,139百万円、長期借入金による収入500百万円や社債発行による収入6,000百万円がありましたが、長期借入金の返済3,401百万円があったことなどによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	第36期中間期 (平成16年 4月期)	第35期中間期 (平成15年 4月期)	第35期 (平成15年10月期)
株主資本比率（％）	9.4	7.1	14.3
時価ベースの株主資本比率（％）	13.7	6.7	9.9
債務償還年数（年）	-	-	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	4.5

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

2. 通期の財政状態の見通し（連結）

平成16年10月期は、期末有利子負債残高は前期比約4,000百万円減少し、40,000百万円となる見通しであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成15年4月30日)		(平成16年4月30日)		(平成15年10月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
. 流動資産							
現金預金	1	2,698		2,859		2,765	
受取手形・完成工事未収入金等	1	1,978		2,425		4,443	
有価証券		287		304		287	
未成工事支出金		6,441		5,895		5,191	
その他たな卸資産		4,127		4,196		4,287	
繰延税金資産		792		1,307		516	
その他	1	2,098		3,412		3,533	
貸倒引当金		194		305		287	
流動資産合計		18,231	23.3	20,097	24.9	20,738	24.8
. 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	42,362		43,036		43,122	
機械・運搬具・備品	1	8,000		8,740		8,696	
土地	1	15,595		15,780		15,856	
その他		381		467		167	
減価償却累計額		21,339		24,118		23,222	
有形固定資産合計		45,000		43,905		44,620	
無形固定資産							
		647		615		637	
投資その他の資産							
投資有価証券		665		479		497	
長期貸付金	1	4,921		6,071		6,423	
破産債権・更生債権等		2,334		2,139		2,145	
繰延税金資産		9,146		7,882		8,921	
その他		2,047		2,244		2,192	
貸倒引当金		4,637		2,680		2,679	
投資等合計		14,478		16,136		17,500	
固定資産合計		60,126	76.7	60,657	75.1	62,758	75.2
資産合計		78,357	100.0	80,754	100.0	83,497	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
・流動負債						
工事未払金等	7,745		7,660		15,264	
短期借入金	31,790		33,037		28,600	
一年内償還予定の社債	400		1,600		400	
未成工事受入金	8,138		7,328		5,008	
賞与引当金	906		779		941	
完成工事補償引当金	236		265		246	
その他の	3,700		2,902		3,274	
流動負債合計	52,917	67.5	53,575	66.4	53,735	64.3
・固定負債						
社債	1,600		6,000		1,400	
長期借入金	15,693		10,377		13,626	
退職給付引当金	1,472		2,042		1,683	
役員退職慰労引当金	476		541		514	
持分法適用に伴う負債	94		-		23	
その他の	568		594		597	
固定負債合計	19,904	25.4	19,556	24.2	17,845	21.4
負債合計	72,822	92.9	73,131	90.6	71,580	85.7
(資本の部)						
・資本金	7,873	10.0	7,873	9.7	7,873	9.4
・資本剰余金	6,910	8.8	6,910	8.6	6,910	8.3
・利益剰余金	9,248	11.7	7,247	9.0	2,872	3.4
・その他有価証券評価差額金	1	0.0	17	0.0	3	0.0
・為替換算調整勘定	0	0.0	76	0.1	5	0.0
・自己株式	2	0.0	5	0.0	3	0.0
資本合計	5,535	7.1	7,623	9.4	11,916	14.3
負債及び資本合計	78,357	100.0	80,754	100.0	83,497	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年11月 1日 至平成15年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月 1日 至平成16年 4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年11月 1日 至平成15年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	32,990	100.0	32,143	100.0	92,844	100.0
. 売 上 原 価	23,204	70.3	23,009	71.6	68,179	73.4
売 上 総 利 益	9,785	29.7	9,133	28.4	24,664	26.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,528	38.0	12,204	38.0	21,822	23.5
営 業 利 益 (損 失)	2,743	8.3	3,070	9.6	2,842	3.1
. 営 業 外 収 益	112	0.3	154	0.5	347	0.3
受 取 利 息	38		84		88	
保 険 積 立 金 解 約 収 入	25		-		25	
そ の 他	49		70		233	
. 営 業 外 費 用	1,106	3.4	1,009	3.1	1,584	1.7
支 払 利 息	534		532		1,129	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	113		-		-	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	355		112		329	
そ の 他	102		364		126	
経 常 利 益 (損 失)	3,737	11.4	3,925	12.2	1,605	1.7
. 特 別 利 益	494	1.5	5	0.0	2,505	2.7
固 定 資 産 売 却 益	30		3		27	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	460		-		2,447	
そ の 他 特 別 利 益	3		1		30	
. 特 別 損 失	178	0.5	202	0.6	586	0.6
固 定 資 産 売 却 損	79		1		127	
固 定 資 産 除 却 損	7		19		65	
固 定 資 産 評 価 損	-		-		29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		91	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1		109	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	71		71		163	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損	-		108		-	
そ の 他 特 別 損 失	20		-		1	
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)	3,421	10.4	4,122	12.8	3,524	3.8
法人税、住民税及び事業税	55	0.2	14	0.1	125	0.1
法人税等調整額	500	1.5	238	0.7	1,000	1.1
中間(当期)純利益(損失)	3,977	12.1	4,375	13.6	2,398	2.6

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		6,910		6,910		6,910
・資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
・資本剰余金期末残高		6,910		6,910		6,910
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		5,270		2,872		5,270
・利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	-	-	-	-	2,398	2,398
・利益剰余金減少高 中間(当期)純損失	3,977	3,977	4,375	4,375	-	-
・利益剰余金中間期末残高		9,248		7,247		2,872

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	3,421	4,122	3,524
減価償却費	992	977	2,290
貸倒引当金の増加・減少()額	378	217	1,857
賞与引当金の増加・減少()額	76	162	42
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加・減少()額	306	386	545
受取利息及び受取配当金	38	84	88
支払利息	534	532	1,129
投資有価証券関連損益	18	1	91
持分法による投資損失	355	112	329
有形固定資産関連損益	56	17	193
売上債権の減少・増加()額	1,291	1,985	1,180
未成工事支出金の減少・増加()額	1,374	704	124
その他たな卸資産の減少・増加()額	133	90	71
仕入債務の増加・減少()額	4,327	7,603	3,170
未成工事受入金の増加・減少()額	2,157	2,320	972
未払消費税等の増加・減少()額	75	145	104
その他の	119	44	789
小計	3,572	6,228	6,250
利息及び配当金の受取額	33	131	181
利息の支払額	534	530	1,140
法人税等の支払額	101	133	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,174	6,761	5,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	634	25	625
有価証券の純増加額	22	16	22
有形・無形固定資産の取得による支出	486	563	803
有形・無形固定資産の売却による収入	881	307	1,100
投資有価証券の取得による支出	3	-	21
投資有価証券の売却による収入	-	12	150
貸付による支出	280	124	673
貸付金の回収による収入	196	244	335
新規連結子会社による収入	-	-	35
保険積立金支出	43	39	45
保険積立金解約収入	48	-	26
その他の	454	0	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	204	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	7,733	4,139	2,051
長期借入による収入	370	500	370
長期借入金の返済による支出	3,188	3,401	6,354
社債の発行による収入	2,000	6,000	2,000
社債の償還による支出	2,000	200	2,200
自己株式取得による支出	1	2	2
自己株式売却による収入	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,913	7,035	4,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加(減少)額	59	68	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,317	1,334	1,317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,258	1,403	1,334

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

銀河高原ビール(株)

(株)東日本ウッドワークス北海道

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました高原販売(株)については、平成15年8月28日に特別清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本プレカットワークス(株)

東日本テック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本テック(株)

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

東日本沢内総合開発(株)

(株)東日本ウッドワークス中部

持分法を適用していない非連結子会社(東日本プレカットワークス(株)他)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月以内の会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用し、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超える会社については、中間連結決算日で仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。

会社名	中間決算日	
銀河高原ビール(株)	3月31日	1
I.N.A FARM CORPORATION	2月28日	1
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	1
(株)ホテル東日本	3月31日	1
東日本ハウスサービス(株)	3月31日	1

1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

住宅事業・・・主として個別法による原価法

ホテル事業・・・最終仕入原価法

ビール事業・・・総平均法による原価法

(ハ)デリバティブ・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

住宅事業・・・主として定率法

住宅事業以外の事業・・・主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械・運搬具・備品 2～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---|-------|--------------|
| a | ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b | ヘッジ対象 | 借入金・満期保有目的債券 |

(ハ)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(イ)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年 4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 4月30日)		前連結会計年度末 (平成15年10月31日)
1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 800百万円 建物・構築物 23,739 機械・運搬具・備品 2,393 土地 10,151 計 37,085 担保提供資産に対する債務 短期借入金 8,417百万円 その他流動負債 111 長期借入金 10,939 計 19,468	1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 840百万円 受取手形・完成工事未収入金等 15 その他流動資産 924 建物・構築物 22,809 機械・運搬具・備品 2,401 土地 10,542 長期貸付金 363 計 37,896 担保提供資産に対する債務 短期借入金 11,204百万円 その他流動負債 129 長期借入金 7,948 計 19,283	1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 800百万円 受取手形・完成工事未収入金等 18 その他流動資産 948 建物・構築物 23,344 機械・運搬具・備品 2,589 土地 10,546 長期貸付金 486 計 38,732 担保提供資産に対する債務 短期借入金 6,501百万円 一年内返済予定の長期借入金 4,944 その他流動負債 158 長期借入金 10,909 計 22,563
2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 1,802百万円 木材仕入先業者 24 関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,876百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 321 東日本プレカットワークス(株) 39 宝くじ神社(株) 28 東日本テック(株) 17 計 4,109 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 1,857百万円 関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,725百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 533 東日本プレカットワークス(株) 26 宝くじ神社(株) 16 東日本テック(株) 11 計 4,170 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 5,244百万円 関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,829百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 252 東日本プレカットワークス(株) 33 宝くじ神社(株) 22 東日本テック(株) 14 計 7,397 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年11月 1日 至平成15年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月 1日 至平成16年 4月30日)		前連結会計年度 (自平成14年11月 1日 至平成15年10月31日)
1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。	1	同 左	1	
2	販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 508百万円 従業員給料手当 3,622 賞与引当金繰入額 512 退職給付費用 421 役員退職慰労引当金繰入額 27 賃借料 1,875 減価償却費 931	2	販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 594百万円 従業員給料手当 3,835 賞与引当金繰入額 439 退職給付費用 297 役員退職慰労引当金繰入額 27 賃借料 1,965 減価償却費 904	2	販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 956百万円 従業員給料手当 6,830 賞与引当金繰入額 512 退職給付費用 672 役員退職慰労引当金繰入額 65 賃借料 3,493 減価償却費 1,749

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)	1	1.現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年10月31日現在)
	現金預金勘定 2,698 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 530 担保差入定期預金 805 別段預金 1 定期積金 104		現金預金勘定 2,859 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 470 担保差入定期預金 849 別段預金 0 定期積金 135		現金預金勘定 2,765 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 470 担保差入定期預金 800 別段預金 35 定期積金 125
	現金及び預金同等物 中間期末残高 1,258		現金及び預金同等物 中間期末残高 1,403		現金及び預金同等物 期末残高 1,334
					2.株式取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内 訳 株式の取得により新たに連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに株式の取得価額と取 得のための支出(純額)との関係は次 のとおりです。 東日本ハウスサービス(株) (平成15年9月30日現在) 流動資産 1,596 百万円 固定資産 4,182 流動負債 4,839 固定負債 917 連結調整勘定 22 株式の取得価額 0 現金及び現金同等物 35 差引:取得による収入 35

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日至平成15年4月30日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,064	5,504	2,300	120	32,990	-	32,990
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	66	-	74	(74)	-
計	25,064	5,512	2,366	120	33,064	(74)	32,990
営業費用	26,655	5,560	2,893	144	35,255	478	35,733
営業損失	1,590	48	527	24	2,190	552	2,743

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,279	5,354	2,431	76	32,143	-	32,143
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	54	-	58	(58)	-
計	24,279	5,358	2,486	76	32,201	(58)	32,143
営業費用	26,328	5,362	3,038	51	34,779	434	35,214
営業利益 (又は営業損失)	(2,048)	(3)	(551)	25	(2,578)	(492)	(3,070)

前連結会計年度(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,276	11,157	5,213	196	92,844	-	92,844
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19	115	-	135	(135)	-
計	76,276	11,177	5,329	196	92,979	(135)	92,844
営業費用	71,589	10,868	6,446	194	89,099	902	90,001
営業利益 (又は営業損失)	4,686	309	(1,116)	1	3,880	(1,038)	2,842

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	農場の経営、オフィスビルの賃貸等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	551	499	1,033	主なものは親会社の総務部等管理 部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成15年 4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年 4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物・構築物	百万円 3,137	百万円 1,601	百万円 1,535	百万円 2,962	百万円 1,829	百万円 1,133
機械・運搬具・備品	4,236	2,287	1,949	4,091	2,649	1,441
合計	7,373	3,888	3,484	7,054	4,478	2,575

	前連結会計年度末 (平成15年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建物・構築物	百万円 2,884	百万円 1,605	百万円 1,279
機械・運搬具・備品	4,194	2,441	1,753
合計	7,079	4,046	3,032

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成15年 4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成15年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
一年以内	1,306	1,183	1,280
一年以上	2,328	1,521	1,898
合計	3,634	2,705	3,179

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成14年11月 1日 至平成15年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月 1日 至平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月 1日 至平成15年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	760	717	1,507
減価償却費相当額	685	640	1,363
支払利息相当額	67	52	127

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券の時価等)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)			前連結会計年度末 (平成15年10月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	26	26	0	45	73	28	45	50	5
(2)その他	158	161	2	-	-	-	8	11	2
計	184	187	2	45	73	28	53	61	7

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	前連結会計年度末 (平成15年10月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
劣後債券	100	100	100
外国金融公社債	11	11	10
(2)その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買銘柄を除く)	44	62	62
割引金融債	287	304	287

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)			前連結会計年度末 (平成15年10月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引 買 建									
ユーロ	10	10	0	-	-	-	10	10	0
英ポンド	9	9	0	9	9	0	9	9	0
合 計	19	19	0	9	9	0	19	19	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕
1株当たり純資産額 153円98銭	1株当たり純資産額 212円15銭	1株当たり純資産額 331円55銭
1株当たり中間純損失 110円63銭	1株当たり中間純損失 121円75銭	1株当たり当期純利益 66円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,977	4,375	2,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,977	4,375	2,398
期中平均株式数 (株)	35,951,642	35,937,766	35,947,576

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
ビール・飲料事業	1,866	2,066	4,476

(注)金額は販売価額により表示しております。

2. 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

	工 事 別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高		期 中 施工高		
						手 持 工事高	うち施工高			
前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	建 築 部 門	43,651	35,600	79,252	24,358	54,893	%	14.9	8,161	26,044
	不動産部門	347	513	860	388	471	-	-	-	-
	計	43,999	36,113	80,112	24,747	55,365	-	-	-	-
当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	建 築 部 門	42,771	32,492	75,264	23,382	51,881	14.0	7,283	24,035	
	不動産部門	413	558	972	553	418	-	-	-	
	計	43,185	33,050	76,236	23,936	52,299	-	-	-	
前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	建 築 部 門	43,651	73,454	117,106	74,334	42,771	15.5	6,631	74,489	
	不動産部門	347	1,341	1,688	1,274	413	-	-	-	
	計	43,999	74,795	118,794	75,608	43,185	-	-	-	

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

5. 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
住宅事業	25,064	24,279	76,276
ホテル事業	5,504	5,354	11,157
ビール・飲料事業	2,300	2,431	5,213
その他事業	120	76	196
計	32,990	32,143	92,844

平成16年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 6月18日

会社名 東日本ハウス株式会社

登録銘柄

コード番号 1873

本社所在都道府県 岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成田和幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小國健司

TEL (019) 624-3261

決算取締役会開催日 平成16年 6月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 16年 4月中間期の業績(平成15年11月 1日~平成16年 4月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	24,936	(3.4)	2,754	(-)	3,886	(-)
15年4月中間期	25,824	(7.0)	2,210	(-)	2,619	(-)
15年10月期	77,703	(1.3)	3,552	(127.2)	2,858	(206.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年4月中間期	4,327	(-)	120	41
15年4月中間期	3,682	(-)	102	44
15年10月期	454	(-)	12	66

(注) 1. 期中平均株式数 16年4月中間期 35,937,766株 15年4月中間期 35,951,642株
15年10月期 35,947,576株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年4月中間期	0	00		
15年4月中間期	0	00		
15年10月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年4月中間期	74,629		10,244		13.7	285	09	
15年4月中間期	75,353		10,421		13.8	289	91	
15年10月期	75,025		14,559		19.4	405	09	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年4月中間期 35,933,546株 15年4月中間期 35,946,363株
15年10月期 35,941,596株

2. 期末自己株式数 16年4月中間期 31,296株 15年4月中間期 18,479株
15年10月期 23,246株

2. 16年10月期の業績予想(平成15年11月 1日~平成16年10月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
	76,700		2,100		550	0	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成15年4月30日)		(平成16年4月30日)		(平成15年10月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
. 流動資産							
現金預金	2	1,923		2,128		2,074	
受取手形		15		5		5	
完成工事未収入金		301		465		1,788	
有価証券		287		304		287	
未成工事支出金		6,441		5,895		5,191	
販売用不動産		2,920		2,890		3,029	
未成分譲土地		227		227		227	
立替金		132		141		144	
繰延税金資産		792		1,307		516	
その他の	4	4,234		4,470		4,531	
貸倒引当金		165		158		158	
流動資産合計		17,112	22.7	17,677	23.7	17,637	23.5
. 固定資産							
有形固定資産	1	35,163		35,225		35,620	
建物	2	3,101		2,945		3,134	
賃貸用建物	2	16,944		16,662		17,087	
土地	2	13,176		13,631		13,622	
その他	2	1,940		1,985		1,775	
無形固定資産		576		536		555	
投資その他の資産		22,502		21,189		21,213	
投資有価証券		5,038		4,860		4,836	
長期貸付金		10,576		13,699		11,956	
破産債権・更生債権等		23,427		3,205		3,234	
繰延税金資産		9,146		7,882		8,921	
その他の		1,808		1,779		1,724	
貸倒引当金		27,495		10,238		9,458	
固定資産合計		58,241	77.3	56,951	76.3	57,388	76.5
資産合計		75,353	100.0	74,629	100.0	75,025	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
. 流動負債						
工事未払金	7,074		6,593		13,854	
短期借入金	29,582		28,371		23,704	
一年内償還予定の社債	400		1,600		400	
未払法人税等	99		44		109	
未成工事受入金	8,138		7,328		5,008	
預り金	1,625		1,415		1,372	
賞与引当金	758		666		828	
完成工事補償引当金	236		265		246	
その他の	827		1,208		1,002	
流動負債合計	48,742	64.7	47,494	63.6	46,526	62.0
. 固定負債						
社債	1,600		6,000		1,400	
長期借入金	12,339		8,041		10,079	
退職給付引当金	1,346		1,878		1,518	
役員退職慰労引当金	476		541		514	
その他の	428		428		428	
固定負債合計	16,189	21.5	16,890	22.6	13,940	18.6
負債合計	64,932	86.2	64,385	86.2	60,466	80.6
(資本の部)						
. 資本金	7,873	10.4	7,873	10.6	7,873	10.5
. 資本剰余金						
資本準備金	5,922		5,922		5,922	
その他資本剰余金	987		987		987	
資本金及び資本準備金減少差益	987		987		987	
自己株式処分差益	-		0		-	
資本剰余金合計	6,910	9.2	6,910	9.3	6,910	9.2
. 利益剰余金						
中間未処理損失	4,360		4,550		223	
利益剰余金合計	4,360	5.8	4,550	6.1	223	0.3
. その他有価証券評価差額金	1	0.0	17	0.0	3	0.0
. 自己株式	2	0.0	5	0.0	3	0.0
資本合計	10,421	13.8	10,244	13.8	14,559	19.4
負債資本合計	75,353	100.0	74,629	100.0	75,025	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	25,824	100.0	24,936	100.0	77,703	100.0
. 売 上 原 価	20,550	79.6	20,331	81.5	61,396	79.0
売 上 総 利 益	5,274	20.4	4,604	18.5	16,307	21.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,485	29.0	7,359	29.5	12,755	16.4
営 業 利 益 (損 失)	2,210	8.6	2,754	11.0	3,552	4.6
. 営 業 外 収 益	153	0.6	173	0.7	369	0.5
受 取 利 息	89		121		188	
そ の 他	64		52		181	
. 営 業 外 費 用	561	2.2	1,305	5.2	1,063	1.4
支 払 利 息	448		409		887	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13		778		29	
そ の 他	99		117		146	
経 常 利 益 (損 失)	2,619	10.2	3,886	15.5	2,858	3.7
. 特 別 利 益	3	0.0	1	0.0	860	1.1
. 特 別 損 失	518	2.0	201	0.8	2,208	2.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	3,134	12.2	4,086	16.3	1,510	1.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	0.2	3	0.0	55	0.0
法 人 税 等 調 整 額	500	1.9	238	1.0	1,000	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	3,682	14.3	4,327	17.3	454	0.6
前 期 繰 越 損 失	678		223		678	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	4,360		4,550		223	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成分譲土地・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

賃貸用建物 10～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券

ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度末 (平成15年10月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 18,237 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 19,522 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 18,930 百万円
2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 定期預金 700 百万円 建物 2,323 賃貸用建物 16,743 機械装置 269 土地 8,127 計 28,163 担保提供資産に対する債務 短期借入金 6,984 百万円 長期借入金 7,259 計 14,244 上記のほか、子会社である銀河高原ビル(株)の銀行借入金を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。	2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 定期預金 740 百万円 建物 2,932 賃貸用建物 15,987 機械装置 251 土地 8,573 計 28,485 担保提供資産に対する債務 短期借入金 7,241 百万円 長期借入金 5,347 計 12,589 上記のほか、子会社である銀河高原ビル(株)の銀行借入金を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。	2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 定期預金 700 百万円 建物 2,969 賃貸用建物 16,399 機械装置 266 土地 8,573 計 28,907 担保提供資産に対する債務 短期借入金 3,800 百万円 一年内返済予定長期借入金 3,547 長期借入金 7,067 計 14,414 上記のほか、子会社である銀河高原ビル(株)の銀行借入金(当期末残高 64 百万円)を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。
3	保証債務 住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 1,802 百万円 木材仕入先業者 24 関係会社 銀河高原ビル(株) 5,809 百万円 東日本沢内総合開発(株) 1,970 (株)ホテル東日本 1,009 (株)東日本ウッドワークス北海道 343 (株)東日本ウッドワークス中部 321 東日本プレカットワークス(株) 39 宝くじ神社(株) 28 東日本テック(株) 17 計 11,366 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	3	保証債務 住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 1,857 百万円 関係会社 銀河高原ビル(株) 4,296 百万円 東日本沢内総合開発(株) 1,725 (株)ホテル東日本 854 (株)東日本ウッドワークス中部 533 (株)東日本ウッドワークス北海道 239 東日本プレカットワークス(株) 26 宝くじ神社(株) 16 東日本テック(株) 11 計 9,561 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	3	保証債務 住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 5,244 百万円 関係会社 銀河高原ビル(株) 5,159 百万円 東日本沢内総合開発(株) 1,853 (株)ホテル東日本 929 (株)東日本ウッドワークス北海道 291 (株)東日本ウッドワークス中部 252 東日本プレカットワークス(株) 33 宝くじ神社(株) 22 東日本テック(株) 14 計 13,800 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1	当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 48,970 百万円 当中間期 25,824 計 74,795	1	当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 51,878 百万円 当中間期 24,936 計 76,814	1	
2	減価償却実施額 有形固定資産 714 百万円 無形固定資産 23 百万円	2	減価償却実施額 有形固定資産 646 百万円 無形固定資産 22 百万円	2	減価償却実施額 有形固定資産 1,442 百万円 無形固定資産 47 百万円
3	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 339 百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 71 百万円 固定資産売却損 79 百万円	3	特別損失の主要項目 厚生年金基金代行返上部分返上損 108 百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 71 百万円 固定資産除却損 19 百万円	3	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,859 百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 142 百万円 固定資産売却損 82 百万円 固定資産除却損 50 百万円 投資有価証券評価損 71 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)			当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建 物	百万円 3,137	百万円 1,601	百万円 1,535	百万円 2,962	百万円 1,829	百万円 1,133
機 械 装 置	322	199	122	322	235	86
車 輜 運 搬 具	139	71	68	44	30	14
備 品	351	155	196	335	150	184
合 計	3,951	2,028	1,923	3,665	2,245	1,419

	前事業年度末 (平成15年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建 物	百万円 2,884	百万円 1,605	百万円 1,279
機 械 装 置	322	217	104
車 輜 運 搬 具	135	79	56
備 品	345	127	218
合 計	3,687	2,029	1,658

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
一 年 以 内	863	710	813
一 年 超	1,067	714	852
合 計	1,930	1,424	1,666

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	490	451	978
減 価 償 却 費 相 当 額	461	421	923
支 払 利 息 相 当 額	25	19	48

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
1株当たり純資産額 289円91銭	1株当たり純資産額 285円09銭	1株当たり純資産額 405円09銭
1株当たり中間純損失 102円44銭	1株当たり中間純損失 120円41銭	1株当たり当期純利益 12円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,682	4,327	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,682	4,327	454
期中平均株式数 (株)	35,951,642	35,937,766	35,947,576